

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第75期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	03(6866)0276(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	4,815,796	5,135,842	5,209,271	5,398,979	5,587,101
経常利益 (千円)	239,412	290,469	291,361	214,531	175,758
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	190,176	319,619	207,544	105,616	85,197
包括利益 (千円)	225,278	107,864	248,782	110,712	59,193
純資産額 (千円)	3,017,442	3,072,994	3,235,370	3,259,709	3,232,135
総資産額 (千円)	4,795,535	4,824,293	5,069,478	5,373,008	5,214,793
1株当たり純資産額 (円)	1,748.25	1,780.70	1,874.83	1,888.99	1,873.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.17	185.20	120.27	61.20	49.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	63.7	63.8	60.7	62.0
自己資本利益率 (%)	6.5	10.5	6.6	3.2	2.6
株価収益率 (倍)	16.1	10.9	14.8	28.3	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,992	280,501	300,501	448,181	139,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,080	129,979	49,583	170,035	126,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,471	58,479	92,409	90,239	102,335
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,102,423	1,194,464	1,352,972	1,540,879	1,451,460
従業員数 (名)	398	408	422	511	511
〔外、平均バ - トタイム - 〕	〔226〕	〔232〕	〔221〕	〔225〕	〔227〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	244,185	253,807	275,869	292,757	290,561
経常利益 (千円)	175,836	268,400	117,619	142,043	18,960
当期純利益又は当期純損失 (千円)	189,366	269,171	110,588	129,681	12,435
資本金 (千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数 (株)	18,044,715	18,044,715	1,804,471	1,804,471	1,804,471
純資産額 (千円)	3,157,086	3,160,920	3,227,184	3,274,850	3,151,568
総資産額 (千円)	3,763,536	3,792,357	3,875,448	4,022,289	4,108,430
1株当たり純資産額 (円)	1,829.16	1,831.65	1,870.09	1,897.76	1,826.62
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	50.00	50.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	109.71	155.97	64.08	75.15	7.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	83.4	83.3	81.4	76.7
自己資本利益率 (%)	6.2	8.5	3.5	4.0	0.4
株価収益率 (倍)	16.1	12.9	27.7	23.0	237.7
配当性向 (%)	27.4	32.1	78.0	66.5	-
従業員数 (名)	19	19	20	20	20
[外、平均バ - トタイム - ]	[1]	[1]	[1]	[ - ]	[ - ]
株主総利回り (%)	118.4	138.2	125.3	125.8	127.9
(比較指標: JASDAQスタンダード)	(117.2)	(116.1)	(141.9)	(187.7)	(163.8)
最高株価 (円)	202	249	1,900 (203)	1,898	1,799
最低株価 (円)	133	174	1,661 (167)	1,650	1,670

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1907年 5月	山形屋洋服店を創業
1946年11月	株式会社山形屋を設立
1962年 1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（1970年 5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
1971年 1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
1972年 1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
1980年 3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
1982年 1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
1983年 2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（2000年 3月31日解散））
1983年 3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
1987年 9月	株式を店頭登録
1988年 9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（2000年 3月 6日清算終了）
1988年10月	株式会社東京ファッションを設立（2000年 3月 6日清算終了）
1992年12月	株式会社ワイズを設立
1993年 7月	株式会社ベネックスを設立
1995年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（2004年 3月 2日清算終了）
1997年 9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
1998年12月	株式会社アルファベッツを設立
1999年 9月	株式会社銀座ファッションを東京都中央区に設立（連結子会社）（2005年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッション及び旧東京ファッションの事業を承継
2000年 3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転 株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）
2001年 4月	株式会社銀座山形屋リテイリング（2003年12月24日清算終了）、株式会社ウイングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレ・ディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（2003年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）
2001年 7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
2002年 4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（2003年12月24日清算終了）に変更
2003年 4月	株式会社シンパシー（2003年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
2003年 5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年 8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（2008年 1月15日清算終了）
2008年 4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2015年 4月	本店を東京都中央区湊に移転
2017年 7月	ファクトリー玉野株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社銀座山形屋)及び連結子会社4社で構成されており、紳士服・婦人服等アパレル製  
品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主たる業務としております。  
当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメ  
ントの区分と同一であります。

#### (1) 小売事業

(株)ウィングロード及び日本ソーイング(株)の店舗等において、主にオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売  
販売を行っております。

#### (2) 卸売事業

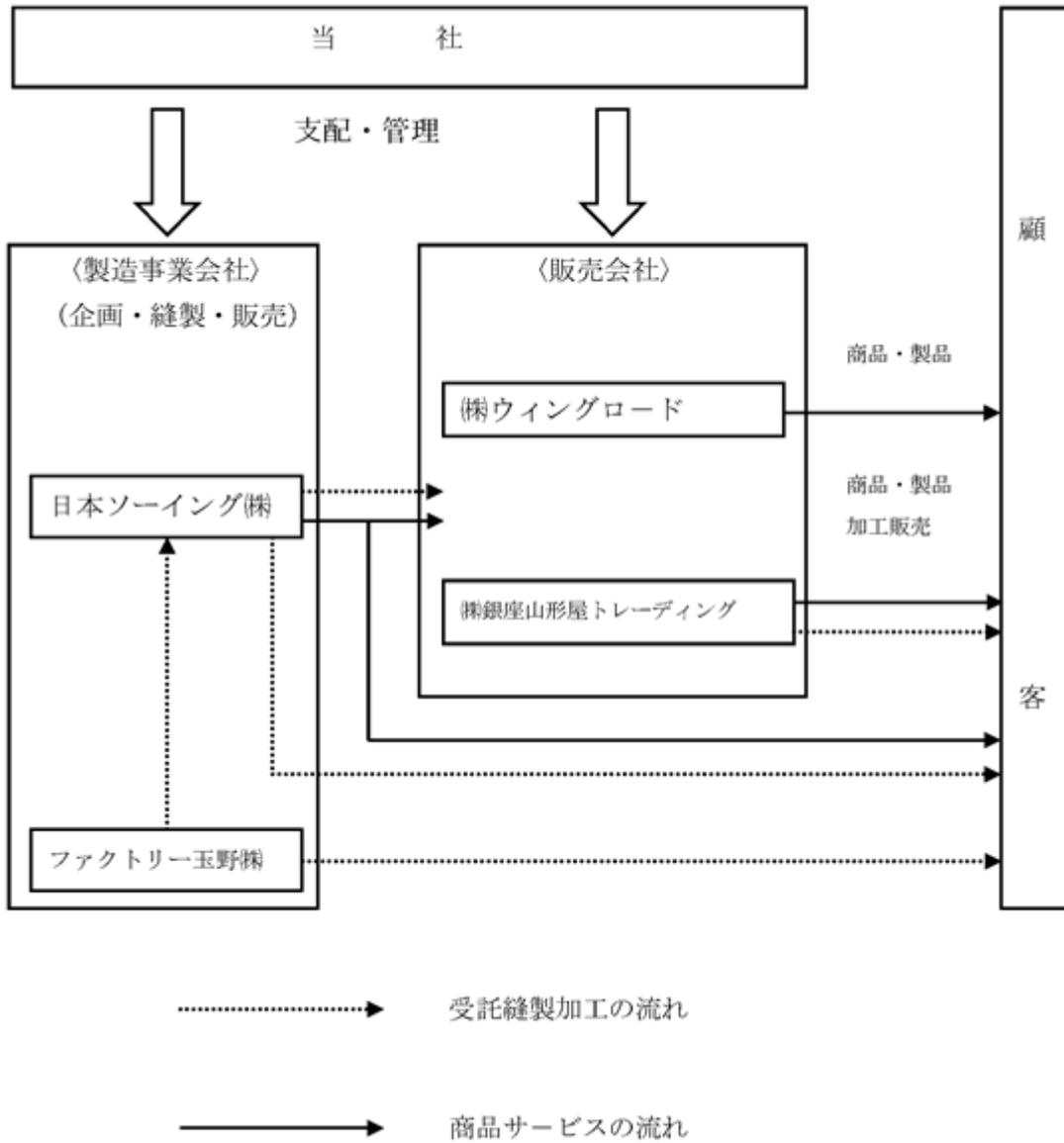
(株)銀座山形屋トレーディングにおいて、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。

#### (3) 受託縫製事業

日本ソーイング(株)、(株)銀座山形屋トレーディング及びファクトリー玉野(株)において、紳士・婦人服の受託縫製加  
工・販売を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当してお  
り、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断すること  
になります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング株式会社

(株)ウイングロード

株式会社銀座山形屋トレーディング

ファクトリー玉野株式会社

当社グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工・店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売・無店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・受託加工販売

当社グループ会社からの紳士服の受託縫製加工・受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)3	東京都中央区	100,000	受託縫製事業・小売 事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任3名
(株)ウイングロード (注)3、4	東京都中央区	50,000	小売事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)3	東京都中央区	50,000	卸売事業・受託縫製 事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
ファクトリー玉野(株) (注)4	岡山県玉野市	10,000	受託縫製事業	100.0	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任1名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	不動産の賃貸及び管 理	-	31.03	

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	3,218,096 千円	2,442,435 千円	1,872,127 千円
(2) 経常利益	21,989	161,405	53,224
(3) 当期純利益	16,203	128,730	33,760
(4) 純資産額	88,849	1,905,614	160,731
(5) 総資産額	1,082,736	1,051,815	654,983

- 4 債務超過会社で債務超過の額は2019年3月末時点で(株)ウイングロードが1,905,614千円、ファクトリー玉野(株)が121,949千円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託縫製事業	296 (197)
小売事業	139 (24)
卸売事業	56 (6)
報告セグメント計	491 (227)
その他	20 (-)
合計	511 (227)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20 (-)	56.8	29.2	4,370

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。  
4 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウィングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

- イ 名称 銀座山形屋労働組合  
ロ 結成年月日 1983年2月22日  
ハ 組合員数 154名  
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン専門店ユニオン連合会(略称: S S U A、U A ゼンセン傘下)  
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

- イ 名称 日本ソーイング労働組合  
ロ 結成年月日 1977年4月1日  
ハ 組合員数 321名  
ニ 所属上部団体名 U A ゼンセン製造産業部門  
ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

ファクトリー玉野(株)

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき、お客様より支持され続ける企業を目指すという企業活動を実施し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

#### (2) 経営戦略等

第一として、銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」、「着心地と品質」を柱に、「世界のオーダーメイド企業」をつくる。

第二として「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という経営理念に基づき行動する。

第三として「従業員全員がオーダーメイドのプロ」として、服づくり・採寸接客の技術を“ぶれることなく”継続して磨きつづけることによりグループ企業一体となり下記の施策を実行いたしました。

テラー銀座山形屋の原点に戻り「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピートオーダーを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野において接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテラー集団をつくりあげてまいりました。

ブランド事業においては、銀座山形屋の原点である「今のお客様、今の一着を大切に」する企業集団を目指し、品質とサービス向上に取り組んでまいりました。

メインブランドの「銀座山形屋ブランド」は、創業112年の伝統と技術でその時代に合ったオーダースーツを国内縫製にこだわり、「銀座流ダンディズムをオーダーメイドで」をテーマに進化し続ける伝統技法と洗練されたスタイルモデルの継承を行い好調に推移いたしました。

「サルトリアプロメッサブランド」は、高感度なクラシコイタリアの物づくりにこだわり、「丸く・軽く・そして体になじむ」柔らかなフォルムで貴方を包み美しく魅せる、本物のスーツを提案してまいりました。昨年9月東久留米店、今年3月に松戸小金原店を改装しサルトリアプロメッサブランドの導入を進めました。

「ミスターナブランド」は、パターンオーダーを超えた豊富なシーズンファブリックと多彩なスタイルデザインで働く女性のウエアリングをサポートしてまいりました。前連結会計年度に開発した「モダンキャリア」もお客様から多大な評価をいただき好調に推移いたしました。

「プレフブランド」は、オーダースーツの入門編として28歳をメインターゲットに「自分だけの一着」をカスタマイズ出来る楽しさを体感していただくこととインターネットでの自社サイトによるWebオーダーの展開強化に取り組んでまいりました。また、昨年4月にdpi2店舗をプレフ神田店およびネットサロンプレフ・dpiに業態変更し、今年2月渋谷店を閉店し、3月アトレ秋葉原3階にプレフ秋葉原3店を出店いたしました。

製造部門におきましては、「品質の安定と向上」をテーマに継続して取り組んできたことにより、生産効率も改善ができました。また、オペレーター一人ひとりのスキルアップのため、外部講師の技術指導を定期的に行い当連結会計年度は縫製技能士の資格取得者が7名増えました。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、海外における保護主義への回帰や貿易摩擦の激化に伴う世界経済への警戒もあり、将来に向けて不透明感をぬぐえない状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、消費者の購買行動の変化に伴う販売チャネルの多様化およびパターンメイドスーツにおける企業間競争の一層の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が見込まれるものの、個人消費につきましては不透明であることに加え、企業間競争も厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループは、営業利益および営業キャッシュ・フローの継続的黑字化の基盤を構築するためオーダーメイド事業の接客・品質を向上させながら販売・生産の拡大・強化をはかってまいります。

その結果、基本的な対処すべき課題は以下のとおりであります。

テーラー銀座山形屋の原点である「満足されたお客様は2度目もご愛用いただける100%のリピーターを目指す」を目標に再客（リピーター）を満足度のものさしとし、品質・品揃え・価格・接客・知識すべての分野における接客レベルを向上し、本物のプロとしてのテーラー集団をつくりあげてまいります。

ブランド事業においては、着易さを追求し品質に拘りを持つテーラー集団を作り上げるために「銀座山形屋ブランド」は、「個への提案」をテーマに「着易い・はき易い服づくり」を念頭におき新たな仕立・仕様を追求してまいります。今年の春夏にデビューした「THINジャケット」は軽く・丸く・柔らかいをテーマに新たなビジネスシーンを演出するジャケットとして開発し、これからの季節「着るから羽織る」感覚として展開してまいります。

「サルトリアプロメッサブランド」は、ナポリクラシックとローマンルックモデルを中心に新たなビジネスウエアリングを提案し続けてまいります。

「ミスターナブランド」は、銀座山形屋が培ってきたノウハウをレディースオーダーに取り込み、パターンオーダーでの領域を超えたサービスを展開してまいります。

「プレフブランド」は、若年層を中心に顧客も増加し、自社サイトによるWebオーダーを活用しサービス向上を目指してまいります。

製造部門におきましては品質の安定を第一に取組み、品質の向上と生産性の改善をはかってまいります。また、国内での労働力不足を解消すべく機械化・自動化を更に進め、品質の向上にむけてオペレーター一人ひとりのスキル向上のための服づくり教育を継続して実施してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

### (2) 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）・岡山県（玉野市）の四拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働及び品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあるものの、海外における保護主義への回帰や貿易摩擦の激化に伴う世界経済への警戒もあり、将来に向けて不透明感をめぐえない状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、消費者の購買行動の変化に伴う販売チャネルの多様化およびパターンメイドスーツにおける企業間競争の一層の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高55億8千7百万円（前期比3.5%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高は、より良い一着を求めお客様に対し、品質にこだわり、テラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として、オーダーメイドスーツの1着当たり販売単価が900円ほどアップしましたが数量は微増となりました。売上総利益率は、台風、地震など自然災害による生産活動への影響や紳士コート縫製事業の製造コスト増加により1.3ポイント減少し、販売費及び一般管理費は、将来に向けた販売員の増員やららぼーと店等の改装、出店・退店による費用増加もあり、経常利益は1億7千5百万円（前期比18.1%減）となりました。また、店舗・工場およびコート工場譲受に伴うのれんの減損損失を5千3百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は8千5百万円（前期比19.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗網はフランチャイズのプロデュース2店舗が閉店し、(株)ウイングロード24店舗、日本ソーイング(株)9店舗であり、グループ合計で33店舗となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### 小売事業

オーダーメイドスーツの売上は比較的順調に推移してきましたが、今年に入り客数減少傾向になり売上高、営業利益ともに微増益となりました。

その結果、売上高は31億1千5百万円（前期比4.3%増）、営業利益1億7千万円（前期比2.3%増）となりました。

##### 卸売事業

売上高は繁忙期に催事が集中傾向となり、1催事あたりの売上点数も減少し減収となり、効率的な販売活動ができず減益となりました。

その結果、売上高14億3千6百万円（前期比1.7%減）、営業利益4百万円（前期比81.9%減）となりました。

##### 受託縫製事業

売上高は制服関係の数量増加により増収となったものの台風、地震など自然災害による生産活動への影響や紳士コート縫製事業の製造コスト増加により減益となりました。

その結果、売上高31億4千6百万円（前期比5.6%増）、営業損失9百万円（前期は1千8百万円の営業利益）となりました。

##### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億5千8百万円減少し、52億1千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して5千8百万円減少しました。主に現金及び預金等が8千9百万円減少した一方で受取手形及び売掛金が4千8百万円増加した事等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して9千9百万円減少しました。主な要因は投資有価証券の時価の減少8千6百万円等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して1億3千万円減少し、19億8千2百万円となりました。これは、主に前受金の減少3千5百万円、投資有価証券の評価差額金の減少等に伴う繰延税金負債の減少6千1百万円によるものによるものであります。

純資産の部においては、当期純利益8千5百万円の計上をした一方で、剰余金の配当8千6百万円を行った結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して1百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は2千6百万円の減少となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少し、14億5千1百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億3千8百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1億2千2百万円や減価償却費9千3百万円を計上した一方で、売上債権の増加3千8百万円や前受金の減少3千5百万円があった事等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億2千6百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8千8百万円及びリース債務の返済による支出1千3百万円があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	2,330,047	106.2
報告セグメント計(千円)	2,330,047	106.2
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,330,047	106.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
小売事業	2,559,958	101.8	158,128	81.6
卸売事業	1,362,781	97.5	42,493	66.8
受託縫製事業	908,934	101.9	41,754	69.3
報告セグメント計	4,831,674	100.6	242,375	76.3
その他	-	-	-	-
合計	4,831,674	100.6	242,375	76.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	3,115,851	104.3
卸売事業(千円)	1,436,923	98.4
受託縫製事業(千円)	1,029,939	109.7
報告セグメント計(千円)	5,582,714	103.6
その他(千円)	4,387	47.3
合計(千円)	5,587,101	103.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり、貸倒引当金の計上、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

当連結会計年度の業績は、売上高55億8千7百万円（前期比3.5%増）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高は、より良い一着を求めお客様に対し、品質にこだわり、テーラー銀座山形屋のプロとして一着一着を大切に販売することを“ぶれることなく”継続しつづけてきたことにより、結果として、オーダーメイドスーツの1着当たり販売単価が900円ほどアップしましたが数量は微増となりました。売上総利益率は、台風、地震など自然災害による生産活動への影響や紳士コート縫製事業の製造コスト増加により1.3ポイント減少し、販売費及び一般管理費は、将来に向けた販売員の増員やらばーと店等の改装、出店・退店による費用増加もあり、経常利益は1億7千5百万円（前期比18.1%減）となりました。また、店舗・工場およびコート工場譲受に伴うのれんの減損損失を5千3百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は8千5百万円（前期比19.3%減）となりました。

## b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、服づくりのこだわり「メイド・イン・ジャパン」、「着心地と品質」を柱に、「世界一のオーダーメイド企業」を目指しておりますが、経営に影響を与える大きな要因として生産能力の低下があります。

注文服は国内製造拠点、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡一戸町）・福岡県（飯塚市）・岡山県（玉野市）において製造しておりますが、地域特性はあるものの人口減少傾向にあり、また縫製業の若年層離れ等労働力の確保は大変厳しい環境にあります。生産ラインの安定稼働及び品質改善に向けた取り組みを実現させる為、自動機械導入・「多能工」育成を行うとともに、オペレーター一人ひとりのスキル向上のための服づくり教育を継続して実施しております。

## c. セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 小売事業

オーダーメイドスーツの売上は比較的順調に推移してきましたが、今年に入り客数減少傾向になり売上高、営業利益ともに微増となりました。

基幹3ブランドのサルトリアプロメッサブランドを2店舗に導入し紳士服が順調でありましたが、28歳をメインターゲットにしたプレブランドは競争激化により厳しい状況となりました。その結果、売上高は31億1千5百万円（前期比4.3%増）、営業利益1億7千万円（前期比2.3%増）となりました。セグメント資産は、東久留米店他2店舗を改装し前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加の11億5千5百万円となりました。

## 卸売事業

売上高は1催事あたりの売上点数が減少し、繁忙期に催事が集中傾向となり効率的な販売活動ができず減収減益となりました。

その結果、売上高14億3千6百万円（前期比1.7%減）、営業利益4百万円（前期比81.9%減）となりました。セグメント資産は、車両買換え等により前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加の6億6千5百万円となりました。

## 受託縫製事業

売上高は制服関係の数量増加により増収となったものの台風、地震など自然災害による生産活動への影響や紳士コート縫製事業の製造コスト増加により減益となりました。

その結果、売上高31億4千6百万円（前期比5.6%増）、営業損失9百万円（前期は1千8百万円の営業利益）となりました。セグメント資産は、前期連結会計年度に紳士コート縫製事業の譲り受け等もあり3千3百万円減少の9億9千4百万円となりました。

## d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と考え、主に「売上高対経常利益率」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度の「売上高対経常利益率」は3.1%（前期比20.8%減）と成長性をつくるための費用先行となっておりますが、費用対効果を検証しながらこの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要の主なものは、販売会社として機能するための服地・商品の仕入、各販売事業についての販売費及び一般管理費等の営業費用及び縫製事業として製品を製造するための材料仕入、製造費並びに共通するものとして販売費及び一般管理費等であります。また、設備資金需要の主なものは、店舗の内装・改装、営業車両、縫製工場の建物、機械装置等固定資産購入に加え、全国の販売網と製造拠点との情報処理の為の無形固定資産投資等があります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金・設備資金とも資金計画に基づき内部資金より充当しております。資金については子会社4社を含め当社において一元管理しております。また、当社グループの事業拡大・品質向上投資等、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は1億3千2百万円となりました。

小売事業においては、既存店舗の改装等で6千2百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、営業用車両への設備投資1千1百万円を実施しました。

受託縫製事業においては、主に縫製工場の縫製機械に5千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、当社グループの設備投資額には、敷金および保証金への投資額を含めて記載しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リ-ス 資産	敷金 及び 保証金		合計
《本社》 (東京都中央区)	その他	本社内装 等	16,958	9,996	-	4,326	-	276,525	307,807	20
小計			16,958	9,996	-	4,326	-	276,525	307,807	20
《賃貸》 日本ソーイング㈱ 北海道工場 (北海道芦別市)	その他	製造子会 社に対す る賃貸用 設備	1,262	-	55,068 (23,728.8)	-	-	-	56,330	-
日本ソーイング㈱ 福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	40,975	-	199,868 (17,471.0)	-	-	-	240,844	-
日本ソーイング㈱ 岩手工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	〃	〃	42,287	-	102,401 (17,011.7)	-	-	-	144,688	-
ファクトリー玉野 ㈱岡山工場 (岡山県玉野市)	〃	〃	8,333	-	3,680 (156.0)	-	-	-	12,013	-
小計			92,859	-	361,017 (58,362.5)	-	-	-	453,876	-
《保養所》 (神奈川県足柄下 郡箱根町他)	その他	厚生施設	1,813	-	905 (19.0)	-	-	-	2,718	-
小計			1,813	-	905 (19.0)	-	-	-	2,718	-
合計			111,631	9,996	361,922 (58,381.5)	4,326	-	276,525	764,403	20

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リ-ス 資産	敷金 及び 保証金	合計	
㈱ウイ ング ロード	北海道 (5店舗)	小売事業	店舗内装等	286	-	-	0	-	89,040	89,326	11
	千葉県 (3店舗)	"	"	12,935	-	-	246	-	36,835	50,017	11
	埼玉県 (1店舗)	"	"	3,268	-	-	37	-	20,000	23,305	3
	東京都 (8店舗)	"	"	21,266	-	-	1,889	-	96,521	119,677	31
	神奈川県 (6店舗)	"	"	43,663	-	-	2,836	-	140,410	186,910	18
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	84	-	4,769	4,854	6
	《本社事務所》 (東京都渋谷区)	"	本社内装等	-	-	-	111	-	100	211	21
	小計			81,420	-	-	5,206	-	387,677	474,304	101
㈱銀座山 形屋ト レーディ ング	札幌営業所 (北海道札幌市 北区)	卸売事業 受託縫製 事業 小売事業	営業所	-	-	-	-	-	240	240	8
	仙台営業所 (宮城県仙台市 泉区)	卸売事業 受託縫製 事業	"	-	-	-	112	5,178	1,530	6,820	7
	新潟営業所 (新潟県新潟市 西区)	卸売事業	"	-	-	-	-	5,983	50	6,033	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	卸売事業 受託縫製 事業 小売事業	"	-	-	-	37	6,773	1,826	8,637	6
	大阪営業所 (大阪府大阪市 西区)	卸売事業 受託縫製 事業	"	-	-	-	37	1,260	3,325	4,623	7
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	卸売事業 受託縫製 事業 小売事業	"	-	0	-	37	4,249	1,600	5,886	6
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	卸売事業 受託縫製 事業 小売事業	"	-	-	-	-	5,158	7,850	13,008	8
	《本社事務所》 (東京都渋谷区)	卸売事業	本社内装等	-	-	-	-	4,621	68	4,689	20
	小計			-	0	-	225	33,225	16,489	49,940	65

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リ-ス 資産	敷金 及び 保証金		合計
日本 ソーイ ング㈱	北海道工場 (北海道 芦別市)	受託縫製 事業	縫製機器 設備等	6,604	44,564	752 (537.86)	419	-	182	52,523	62
	岩手工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	"	"	13,459	43,229	-	654	-	194	57,537	106
	福岡工場 (福岡県 飯塚市)	"	"	1,878	14,355	-	92	-	-	16,325	60
	東京都 (9店舗)	小売事業 卸売事業	店舗内装等	14,687	-	-	1,089	-	23,581	39,359	28
	《本社事務所》 (東京都 中央区)	受託縫製 事業	本社内装等	3,873	586	-	2,150	-	12,021	18,631	32
	小計			40,503	102,736	752 (537.86)	4,406	-	35,979	184,377	288
ファク トリー 玉野㈱	岡山工場 (岡山県 玉野市)	受託縫製 事業	縫製機器 設備等	0	0	-	0	-	52	52	37
	小計			0	0	-	0	-	52	52	37
	合計			121,924	102,736	752 (537.86)	9,837	33,225	440,198	708,674	491

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記金額には、消費税等を含めておりません。  
3 上記従業員にはパ-トタイム-289名を含めておりません。  
4 連結会社以外の者から賃借している建物及び土地の年間賃借料は、435,069千円であります。

(3) 在外子会社  
該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は 100株でありま す。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年10月1日 (注)	16,240,244	1,804,471	-	2,727,560	-	-

(注) 2016年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	71	4	2	3,544	3,631	-
所有株式数(単元)	-	94	24	8,949	301	2	8,616	17,986	5,871
所有株式数の割合(%)	-	0.52	0.14	49.76	1.67	0.01	47.90	100.00	-

(注) 1 自己株式79,116株は、「個人その他」に791単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60番5号	560	32.46
山形 政弘	東京都杉並区	89	5.21
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4番1号	69	4.02
金澤 良樹	東京都国分寺市	69	4.00
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	56	3.27
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	37	2.17
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	37	2.17
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市長区徳重三丁目107	25	1.45
ザ パンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	25	1.45
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	24	1.42
計	-	994	57.62

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式79千株(持株比率4.38%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,500	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 5,871	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,195	-

(注)1「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	79,100	-	79,100	4.38
計	-	79,100	-	79,100	4.38

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	281	486,391
当期間における取得自己株式	10	16,650

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	79,116	-	79,126	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値の最大化」を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の展開・戦略的な人材開発・教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針及び業績や財務状況、並びに今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき50円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	86,267	50

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

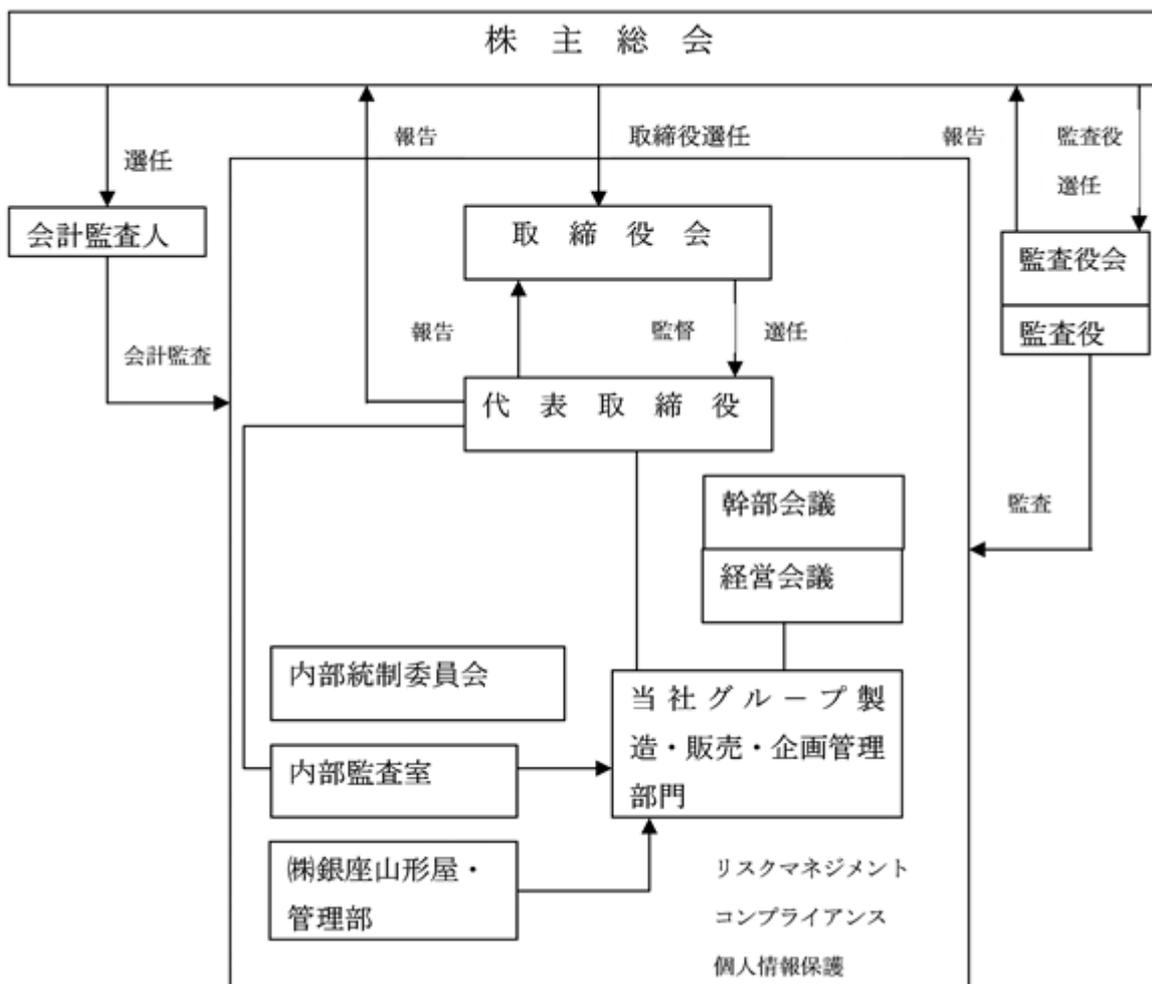
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



ロ 当該体制を採用する理由

当社は、「私達は、お客様に対し、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき「世界一のオーダーメイド企業をつくる」ため経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上をはかるため当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備

持株会社である当社は、当社グループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を設置しております。管理部はグループ各社の事業部門からは独立しており当社グループ全体の業務の適正を確保する体制を構築し運用しております。

取締役及びグループ各社の幹部が出席する月次業績報告会を毎月1回以上開催し、当社との連携・情報の共有を保ちつつ、グループ各社の規模・事業の特質を踏まえ、自律的にグループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行っております。更に、当社グループ会社として、財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために、財務報告に係る内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を図っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室（人員2名）を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査および社外取締役1名により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

#### 取締役の定数および任期

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山形 政弘	1947年 9月24日生	1972年 9月 当社入社 1975年 8月 取締役 1979年 8月 常務取締役 1983年 4月 専務取締役 1989年 4月 代表取締役社長 2003年 6月 代表取締役会長 2007年 4月 代表取締役社長 2017年 4月 代表取締役会長就任 ( 現任 )	(注) 3	89
代表取締役社長	小口 弘明	1952年 4月20日生	1975年 4月 (株)ギンザヤマガタ入社 ( 現(株)銀座山形屋 ) 2003年 4月 (株)ウイングロ - ド取締役 2004年12月 同社代表取締役 2006年 6月 当社取締役 2007年10月 (株)オリンピック入社 2009年 3月 同社退社 2009年 3月 当社入社 2009年 4月 (株)ウイングロ - ド代表取締役社長 2009年 6月 当社取締役 2012年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長 2014年 4月 日本ソーイング(株)代表取締役社長 2015年 6月 当社常務取締役 2016年 6月 当社専務取締役 2017年 4月 代表取締役社長就任 ( 現任 ) 2017年 4月 (株)ウイングロ - ド代表取締役社長	(注) 3	1
取締役	長沢 勝也	1964年 3月29日生	1982年 3月 (株)銀座山形屋入社 2002年 4月 (株)ウイングロード ノックスウッド店舗営業課長 2012年 4月 (株)ウイングロ - ド店舗事業部長 2014年 6月 当社取締役就任 ( 現任 ) 2014年 6月 (株)ウイングロード代表取締役社長 2017年 4月 (株)銀座山形屋トレーディング代表取締役社長就任 ( 現任 )	(注) 3	5
取締役 管理 部長	渡邊 光潤	1954年 2月17日生	1976年 4月 日本ソーイング(株)入社 1983年 2月 当社入社 2003年 4月 経理部次長 2008年11月 管理部長 ( 現任 ) 2015年 6月 当社取締役就任 ( 現任 )	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮澤 享永	1965年2月28日生	1983年3月 当社入社 2008年4月 (株)銀座山形屋トレーディング東日本営業 2011年4月 部長 同社事業部長 2014年6月 同社代表取締役社長 2017年3月 (株)シューズフォレスト出向 2019年3月 当社社長付 2019年4月 (株)ウイングロード代表取締役社長就任 (現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	田中 秀文	1950年10月22日生	2003年2月 ゼンケンオール(株)取締役 2008年12月 (株)ミネルヴァインテリジェンス代表取締役 2008年12月 (株)こども英会話のミネルヴァ代表取締役 2011年4月 (株)データプラン代表取締役 2013年5月 (株)イノーバー代表取締役 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	傳田 秀一	1948年8月19日生	1975年3月 (株)山形屋入社(現(株)銀座山形屋) 2001年4月 (株)ジーワイトレーディング取締役(現(株)銀座山形屋トレーディング) 2002年10月 (株)ヴァイソム取締役 2004年4月 (株)銀座山形屋トレーディング パーソナル 営業部 2008年4月 (株)ウイングロード パーソナル営業部 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	若山 正彦	1945年1月22日生	1979年6月 当社顧問弁護士 1988年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	中島 弘紀	1945年7月29日生	1973年3月 (株)ギンザヤマガタ入社(現(株)銀座山形屋) 2001年4月 (株)ディ・エイチエス代表取締役 2005年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役	森 英雄	1955年1月18日生	2008年10月 (株)商工組合中央金庫取締役常務執行役員 2013年6月 同社 代表取締役副社長 2016年6月 同社 退任 2016年8月 八重洲商工(株)代表取締役社長 2018年3月 同社 退任 2018年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					105

(注)1 監査役若山正彦及び森英雄は、社外監査役であります。

2 取締役田中秀文は、社外取締役であります。

3 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2018年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中秀文氏は経営の豊富な経験を持っておられ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する発言をいただいております。また、当社との関係は、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役若山正彦氏は弁護士として専門的見地から発言をいただいております。なお、若山法律事務所・(株)サクスパーホールディングス社外監査役を行っておりますが、当社との関係は、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役森英雄氏は経営および管理の豊富な経験を通じ適宜意見をいただいております。当社との関係は、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は常勤監査役に営業に堪能な傳田秀一氏をおき、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室(人員2名)を設置し、毎月1回以上管理部長を含め連携・情報交換を行い、各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、社外取締役・社外監査役・会計監査人とは常勤監査役を中心に相互連携し情報交換会を定期的に行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

#### (3)【監査の状況】

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、内部監査部門(2名)とともに各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室(人員2名)を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的に行っております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的に行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伊藤治郎氏、加藤克彦氏であり有限責任監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者2名、その他6名であります。

##### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役若山正彦は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。

社外監査役森英雄は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社と社外監査役の間には資本及び取引等の関係はなく独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な助言・提言といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、取締役会のほかグループ各社の代表取締役・事業部長が出席する経営会議等重要会議に出席するとともに、グループ各社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため取締役および使用人等からヒヤリング等を行っております。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役田中秀文氏は、管理及び経営の豊富な経験を通じ、幅広い見識により、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化しております。また、定期的に本社管理部門を通じ、内部監査・監査役・会計監査の状況報告を受け連携した体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査および社外取締役1名により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

##### 監査報酬の状況

・ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	27,000	-

・ 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、有限責任監査法人ト・マツに対する監査報酬額を決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,504	25,656	-	-	2,848	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,350	6,000	-	-	350	2
社外役員	8,550	8,550	-	-	-	4

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、1986年4月28日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第50期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

・保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容  
保有目的が純投資目的以外の株式については、中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。その保有株式については、年2回、銘柄ごとに保有目的、保有に伴う便益やリスク等について、取締役会にて検証し保有の適否を判断しております。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	9,668
非上場株式以外の株式	12	1,186,180

・当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	672	取引先持株会を通じた株式の取得

・当事業年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オリンピック	949,408	949,408	継続的な取引関係の維持強化	有
	642,749	529,769		
(株)チヨダ	148,200	148,200	継続的な取引関係の維持強化	無
	263,647	395,842		
(株)協和日成	147,000	147,000	継続的な取引関係の維持強化	有
	112,161	154,938		
カネ美食品(株)	23,232	23,232	継続的な取引関係の維持強化	有
	70,973	76,084		
千代田インテグレ(株)	17,160	17,160	継続的な取引関係の維持強化	有
	35,229	42,642		
フジ日本精糖(株)	60,000	60,000	継続的な取引関係の維持強化	有
	34,560	40,380		
(株)ナガホリ	63,000	63,000	継続的な取引関係の維持強化	有
	13,545	15,750		
(株)小林洋行	21,200	21,200	継続的な取引関係の維持強化	有
	5,490	5,936		
(株)セブン & アイ・ ホールディングス	1,035	896	継続的な取引関係の維持強化、取引先持 株会を通じた株式の取得	無
	4,324	4,089		
(株)平和堂	1,000	1,000	継続的な取引関係の維持強化	無
	2,357	2,573		
丸三証券(株)	1,157	1,157	継続的な取引関係の維持強化	有
	756	1,167		
(株)さいか屋	1,320	1,320	継続的な取引関係の維持強化	無
	385	607		

(注) 1 定量的な保有効果の記載は実務上困難なため記載を省略しております。保有の合理性は、(5)イに記載した方法により検証しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,879	1,451,460
受取手形及び売掛金	621,679	670,240
商品及び製品	202,624	188,883
仕掛品	29,644	28,946
原材料	138,130	138,735
その他	66,946	63,006
貸倒引当金	643	457
流動資産合計	2,599,260	2,540,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,168	915,852
減価償却累計額	663,142	682,047
建物及び構築物(純額)	221,026	233,805
機械装置及び運搬具	800,199	811,994
減価償却累計額	685,018	698,230
機械装置及び運搬具(純額)	115,181	113,764
工具、器具及び備品	90,472	90,953
減価償却累計額	71,212	76,735
工具、器具及び備品(純額)	19,259	14,218
土地	197,256	197,256
リース資産	59,785	71,504
減価償却累計額	28,017	38,279
リース資産(純額)	31,767	33,225
有形固定資産合計	584,490	592,269
無形固定資産		
のれん	26,609	-
電話加入権	2,885	2,885
その他	12,727	16,600
無形固定資産合計	42,222	19,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,182	1,205,133
敷金及び保証金	724,453	716,724
繰延税金資産	23,295	27,036
その他	118,392	113,761
貸倒引当金	10,289	433
投資その他の資産合計	2,147,034	2,062,221
固定資産合計	2,773,747	2,673,977
資産合計	5,373,008	5,214,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,661	300,710
未払金	195,461	186,704
リース債務	12,256	11,922
未払法人税等	27,542	24,231
未払消費税等	60,496	69,359
ポイント引当金	51,082	52,562
その他	417,176	365,484
流動負債合計	1,077,676	1,010,975
固定負債		
リース債務	28,546	28,201
繰延税金負債	99,312	38,125
役員退職慰労引当金	93,520	100,515
退職給付に係る負債	595,099	584,365
預り保証金	12,210	12,560
資産除去債務	206,934	207,915
固定負債合計	1,035,622	971,683
負債合計	2,113,298	1,982,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	499,394	498,309
自己株式	80,668	81,154
株主資本合計	3,146,286	3,144,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,423	87,419
その他の包括利益累計額合計	113,423	87,419
純資産合計	3,259,709	3,232,135
負債純資産合計	5,373,008	5,214,793

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
製商品売上高	4,704,384	4,788,268
受託加工売上高	694,595	798,832
売上高合計	5,398,979	5,587,101
<b>売上原価</b>		
製商品売上原価	1,999,001	2,106,590
受託加工売上原価	531,904	582,723
売上原価合計	1 2,530,906	1 2,689,314
<b>売上総利益</b>	2,868,073	2,897,787
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	134,435	124,797
広告宣伝費	177,775	174,417
給料及び手当	984,628	1,019,646
退職給付費用	46,577	57,321
減価償却費	28,235	33,264
賃借料	470,782	486,572
その他	872,396	885,965
販売費及び一般管理費合計	2,714,832	2,781,986
<b>営業利益</b>	153,240	115,801
<b>営業外収益</b>		
受取利息	268	358
受取配当金	31,555	33,029
受取手数料	17,014	17,659
助成金収入	8,601	4,995
受取保険料	-	3,000
雑収入	4,944	5,933
営業外収益合計	62,383	64,977
<b>営業外費用</b>		
支払利息	577	693
修理費	-	1,518
リース解約損	-	1,282
雑損失	515	1,525
営業外費用合計	1,093	5,019
<b>経常利益</b>	214,531	175,758
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 55,514	2 53,712
ゴルフ会員権評価損	14,425	-
特別損失合計	69,939	53,712
<b>税金等調整前当期純利益</b>	144,591	122,046
法人税、住民税及び事業税	47,765	40,564
法人税等調整額	8,790	3,714
法人税等合計	38,974	36,849
<b>当期純利益</b>	105,616	85,197
親会社株主に帰属する当期純利益	105,616	85,197

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	105,616	85,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,095	26,003
その他の包括利益合計	5,095	26,003
包括利益	110,712	59,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,712	59,193

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	480,061	80,579	3,127,042
当期変動額				
剰余金の配当		86,284		86,284
親会社株主に帰属する当期純利益		105,616		105,616
自己株式の取得			88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	19,332	88	19,243
当期末残高	2,727,560	499,394	80,668	3,146,286

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108,327	108,327	3,235,370
当期変動額			
剰余金の配当			86,284
親会社株主に帰属する当期純利益			105,616
自己株式の取得			88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,095	5,095	5,095
当期変動額合計	5,095	5,095	24,339
当期末残高	113,423	113,423	3,259,709

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	499,394	80,668	3,146,286
当期変動額				
剰余金の配当		86,281		86,281
親会社株主に帰属する当期純利益		85,197		85,197
自己株式の取得			486	486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,084	486	1,571
当期末残高	2,727,560	498,309	81,154	3,144,715

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	113,423	113,423	3,259,709
当期変動額			
剰余金の配当			86,281
親会社株主に帰属する当期純利益			85,197
自己株式の取得			486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,003	26,003	26,003
当期変動額合計	26,003	26,003	27,574
当期末残高	87,419	87,419	3,232,135

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	144,591	122,046
減価償却費	90,244	93,226
減損損失	55,514	53,712
ゴルフ会員権評価損	14,425	-
のれん償却額	7,622	11,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,171	10,042
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,967	10,733
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,259	6,995
受取利息及び受取配当金	31,823	33,388
支払利息	577	693
売上債権の増減額(は増加)	45,328	38,705
たな卸資産の増減額(は増加)	44,426	13,832
仕入債務の増減額(は減少)	104,040	12,950
未払金の増減額(は減少)	18,770	15,307
未払消費税等の増減額(は減少)	25,379	8,863
前受金の増減額(は減少)	58,453	35,170
預り金の増減額(は減少)	73,036	20,172
その他	3,702	17,310
小計	477,912	151,644
利息及び配当金の受取額	31,823	33,388
利息の支払額	577	693
法人税等の支払額	60,977	44,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,181	139,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95,179	109,990
無形固定資産の取得による支出	13,661	10,346
投資有価証券の取得による支出	1,100	1,166
長期前払費用の取得による支出	-	1,196
事業譲受による支出	60,000	-
差入保証金及び敷金の預入による支出	5,722	7,272
差入保証金及び敷金の返還による収入	7,770	10,076
その他	2,141	7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,035	126,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	88	486
配当金の支払額	82,093	88,512
リース債務の返済による支出	8,056	13,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,239	102,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,907	89,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,972	1,540,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,879	1,451,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 4社  
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略して  
おきます。  
なお、子会社はすべて連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。  
たな卸資産  
商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
原材料・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リ-ス資産を除く)  
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

  
無形固定資産(リ-ス資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
リ-ス資産  
所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産  
リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
    - a 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
    - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。  
ポイント引当金  
将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
  - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
  - (7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が43,055千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が17,805千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が25,250千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が25,250千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,068千円は、「未払金の増減額」18,770千円、「その他」3,702千円として組み替えしております。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,758千円	7,002千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	54,544千円	62,259千円

## 2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都渋谷区他4件
営業所	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	北海道札幌市他1件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	福岡県飯塚市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

### 店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,426千円、内訳:建物及び構築物19,359千円、工具器具及び備品1,066千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

### 営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,021千円、内訳:機械装置及び運搬具861千円、工具器具及び備品75千円、リース資産5,084千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

### 縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,066千円、内訳:建物及び構築物6,947千円、機械装置及び運搬具20,694千円、工具器具及び備品542千円、ソフトウェア882千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて、計算しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	千葉県船橋市他1件
縫製工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	岡山県玉野市
	のれん	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

#### 店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,108千円、内訳：建物及び構築物13,965千円、工具器具及び備品106千円、長期前払費用1,037千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

#### 縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,427千円、内訳：建物及び構築物6,466千円、機械装置及び運搬具14,175千円、工具器具及び備品233千円、ソフトウェア2,551千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

#### その他

2017年8月1日の事業譲受時に発生したのれんに関して、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、のれんの全額15,175千円を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,601千円	87,216千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,601	87,216
税効果額	20,506	61,212
その他有価証券評価差額金	5,095	26,003
その他の包括利益合計	5,095	26,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	78,783	52	-	78,835
合計	78,783	52	-	78,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月26日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	78,835	281	-	79,116
合計	78,835	281	-	79,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,281	50	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,267	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,540,879千円	1,451,460千円
現金及び現金同等物	1,540,879	1,451,460

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

受託縫製事業における設備(「工具、器具及び備品」)及び卸売事業における車両(「機械装置及び運搬具」)などがあります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	-	12,818
1年超	-	-
合計	-	12,818

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。

一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,540,879	1,540,879	-
受取手形及び売掛金	621,679		
貸倒引当金( )	205		
	621,473	621,473	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,281,514	1,281,514	-
敷金及び保証金	724,453	724,214	239
資産計	4,168,321	4,168,081	239
買掛金	313,661	313,661	-
未払金	195,461	195,461	-
未払法人税等	27,542	27,542	-
未払消費税等	60,496	60,496	-
負債計	597,161	597,161	-

( )受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,451,460	1,451,460	-
受取手形及び売掛金	670,240		
貸倒引当金( )	297		
	669,943	669,943	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,195,465	1,195,465	-
敷金及び保証金	716,724	717,117	392
資産計	4,033,593	4,033,986	392
買掛金	300,710	300,710	-
未払金	186,704	186,704	-
未払法人税等	24,231	24,231	-
未払消費税等	69,359	69,359	-
負債計	581,005	581,005	-

( )受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、 未払金、 未払法人税等及び 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	9,668	9,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,500,496	-	-	-
受取手形及び売掛金	621,679	-	-	-
合計	2,122,176	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,419,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	670,240	-	-	-
合計	2,090,112	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	751,745	274,988	476,756
	その他	-	-	-
	小計	751,745	274,988	476,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	529,769	746,869	217,099
	その他	-	-	-
	小計	529,769	746,869	217,099
合計		1,281,514	1,021,858	259,656

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533,295	254,067	279,227
	その他	-	-	-
	小計	533,295	254,067	279,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	662,170	768,957	106,787
	その他	-	-	-
	小計	662,170	768,957	106,787
合計		1,195,465	1,023,025	172,440

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	581,131千円	595,099千円
退職給付費用	60,384	73,995
退職給付の支払額	31,606	69,414
制度への拠出額	14,810	15,314
退職給付に係る負債の期末残高	595,099	584,365

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	663,661千円	642,079千円
年金資産	224,544	218,590
	439,116	423,488
非積立型制度の退職給付債務	155,983	160,877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	595,099	584,365
退職給付に係る負債	595,099	584,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	595,099	584,365

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 60,384千円 当連結会計年度 73,995千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,631千円、当連結会計年度3,472千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産		
繰延税金資産		
商品評価損	12,335千円	9,670千円
ポイント引当金	5,774	2,874
減損損失	10,977	11,734
退職給付に係る負債	44,410	45,619
役員退職慰労引当金	1,685	2,235
資産除去債務	21,386	21,492
税務上の繰越欠損金(注)	95,805	102,503
その他	3,991	1,415
繰延税金資産小計	196,368	197,544
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	95,009
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	73,570
評価性引当額小計	170,969	168,579
繰延税金資産合計	25,399	28,964
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,494	1,499
その他有価証券評価差額金	609	429
繰延税金負債合計	2,103	1,928
繰延税金資産純額	23,295	27,036
固定負債		
繰延税金資産		
商品評価損	24,361	27,522
未払事業税等	3,801	3,713
ポイント引当金	11,531	11,918
退職給付に係る負債	152,332	148,190
減損損失	23,132	26,065
役員退職慰労引当金	27,316	29,307
資産除去債務	47,732	47,964
投資有価証券評価損	40,633	40,865
資産調整勘定	9,676	6,987
税務上の繰越欠損金(注)	181,978	129,925
ゴルフ会員権評価損	4,649	4,417
その他	2,743	1,224
繰延税金資産小計	529,892	478,102
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	125,528
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	301,213
評価性引当額小計	479,008	426,741
繰延税金資産合計	50,883	51,361
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,041	4,895
その他有価証券評価差額金	145,154	84,591
繰延税金負債合計	150,195	89,486
繰延税金負債純額	99,312	38,125

(注)税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	95,756	79,957	32,782	5,671	18,260	232,429
評価性引当額	86,132	77,689	32,782	5,671	18,260	220,537
繰延税金資産	9,623	2,267	-	-	-	11,891

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 (%)	30.6 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.7
評価性引当額の増減	8.0	20.0
住民税均等割等	6.3	7.5
のれん	7.3	-
のれん償却額	1.6	5.0
税率差異等	7.2	7.5
その他	4.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	30.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要  
店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を、取得から10年～15年と見積り、割引率は 0.047%～1.885%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	203,826 千円	206,934 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,868	1,948
時の経過による調整額	239	249
資産除去債務の履行による減少額	-	1,216
期末残高	206,934	207,915

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社4社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,988,718	1,462,002	938,986	5,389,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,039,951	2,039,951
計	2,988,718	1,462,002	2,978,938	7,429,658
セグメント利益又はセグメント損失( )	167,106	26,337	18,563	212,007
セグメント資産	1,137,681	631,291	1,028,652	2,797,624
その他の項目				
減価償却費	13,987	5,294	56,035	75,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,464	21,040	93,513	127,019

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,115,851	1,436,923	1,029,939	5,582,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,116,336	2,116,336
計	3,115,851	1,436,923	3,146,276	7,699,051
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	170,918	4,780	9,754	165,944
セグメント資産	1,155,317	665,096	994,788	2,815,201
その他の項目				
減価償却費	16,611	8,637	54,375	79,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,409	11,719	58,711	132,840

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
報告セグメント計	7,429,658	7,699,051
セグメント間取引消去	2,039,951	2,116,336
全社収益	9,272	4,387
連結財務諸表の売上高	5,398,979	5,587,101

（単位：千円）

利益	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
報告セグメント計	212,007	165,944
棚卸資産の調整額	1,680	1,220
その他の調整額	3,423	1,938
全社収益(注1.)	292,757	290,561
全社費用(注2.)	346,419	339,986
連結財務諸表の営業利益	153,240	115,801

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
報告セグメント計	2,797,624	2,815,201
その他の調整額	934,101	929,549
本社管理部門に対する債権の相殺消去	512,804	779,288
全社資産 (注)	4,022,289	4,108,430
連結財務諸表の資産合計	5,373,008	5,214,793

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	75,317	79,625	14,927	13,601	90,244	93,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127,019	132,840	59,918	10,881	186,937	143,722

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,332,138	439,406	544,217	83,219	5,398,979

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,526,272	454,058	531,446	75,325	5,587,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	20,426	5,160	29,927	-	55,514

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	15,108	-	23,427	15,175	53,712

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	7,622	7,622
当期末残高	-	-	-	26,609	26,609

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	11,433	11,433
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社 (注)3.	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保証金	224,996
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京メンズ アパレル 協同組合	東京都中央区	53,200	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接1.29	不動産の賃借	賃借料支払	340	敷金及び保証金	5,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 上記2社については、当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社 (注)3.	東京都中央区	48,000	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接0.06	不動産の賃借	賃借料支払	48,178	敷金及び保証金	224,996
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京メンズ アパレル 協同組合	東京都中央区	53,200	不動産の売買及び賃貸	(被所有) 直接1.29	不動産の賃借	賃借料支払	8,454	敷金及び保証金	5,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

3. 上記2社については、当社役員山形政弘及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888円99銭	1,873円32銭
1株当たり当期純利益金額	61円20銭	49円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,616	85,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,616	85,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,259,709	3,232,135
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,259,709	3,232,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	12,256	11,922	1.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,546	28,201	1.3	2021年～2024年
合計	40,802	40,123	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,061	9,397	6,200	1,541

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	206,934	2,197	1,216	207,915

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,465,838	2,507,679	4,252,544	5,587,101
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	147,986	60,387	205,992	122,046
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	117,092	71,516	150,742	85,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	67.85	41.44	87.36	49.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	67.85	109.30	128.81	37.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,332,022	1,255,227
売掛金	734	788
前払費用	4,466	4,276
未収入金	-	399
関係会社未収入金	37,184	303,447
その他	3,451	666
流動資産合計	1,377,860	1,564,806
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	117,300	109,008
構築物	2,812	2,623
車両運搬具	2,036	9,996
工具、器具及び備品	5,704	4,326
土地	361,922	361,922
有形固定資産合計	489,777	487,877
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	396	158
のれん	26,609	-
電話加入権	1,173	1,173
無形固定資産合計	28,179	1,332
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,279,448	1,195,848
関係会社株式	10,000	-
出資金	3,150	3,150
関係会社長期貸付金	2,496,000	2,501,000
敷金及び保証金	270,225	276,525
保険積立金	84,512	86,755
その他	16,960	16,960
貸倒引当金	2,033,825	2,025,825
投資その他の資産合計	2,126,471	2,054,414
<b>固定資産合計</b>	2,644,429	2,543,624
<b>資産合計</b>	4,022,289	4,108,430

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	42,208	317,667
未払費用	11,329	12,007
未払法人税等	17,470	14,632
未払消費税等	1,473	7,197
預り金	6,386	6,430
関係会社預り金	251,503	253,227
流動負債合計	330,372	611,163
固定負債		
繰延税金負債	133,226	78,673
退職給付引当金	199,627	179,573
役員退職慰労引当金	77,356	80,554
資産除去債務	6,855	6,896
固定負債合計	417,066	345,698
負債合計	747,439	956,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金		
利益準備金	22,435	31,063
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	496,497	389,152
利益剰余金合計	518,932	420,215
自己株式	80,668	81,154
株主資本合計	3,165,825	3,066,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,024	84,946
評価・換算差額等合計	109,024	84,946
純資産合計	3,274,850	3,151,568
負債純資産合計	4,022,289	4,108,430

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 292,757	1 290,561
売上原価	2, 3 208,389	2, 3 193,715
売上総利益	84,367	96,845
販売費及び一般管理費	4 138,047	4 146,288
営業損失( )	53,680	49,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 57,479	1 57,650
貸倒引当金戻入額	136,000	130,000
その他	2,243	3,514
営業外収益合計	195,723	191,164
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	122,000
その他	-	761
営業外費用合計	-	122,761
経常利益	142,043	18,960
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,000
ゴルフ会員権評価損	14,425	-
減損損失	-	15,175
特別損失合計	14,425	25,175
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	127,617	6,215
法人税、住民税及び事業税	3,387	579
法人税等調整額	5,451	5,640
法人税等合計	2,063	6,220
当期純利益又は当期純損失( )	129,681	12,435

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,727,560	13,806	461,728	475,535	80,579	3,122,516
当期変動額						
剰余金の配当		8,628	94,912	86,284		86,284
当期純利益			129,681	129,681		129,681
自己株式の取得					88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	8,628	34,769	43,397	88	43,308
当期末残高	2,727,560	22,435	496,497	518,932	80,668	3,165,825

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	104,668	3,227,184
当期変動額		
剰余金の配当		86,284
当期純利益		129,681
自己株式の取得		88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,356	4,356
当期変動額合計	4,356	47,665
当期末残高	109,024	3,274,850

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,727,560	22,435	496,497	518,932	80,668	3,165,825
当期変動額						
剰余金の配当		8,628	94,909	86,281		86,281
当期純損失（ ）			12,435	12,435		12,435
自己株式の取得					486	486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	8,628	107,345	98,717	486	99,203
当期末残高	2,727,560	31,063	389,152	420,215	81,154	3,066,621

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	109,024	3,274,850
当期変動額		
剰余金の配当		86,281
当期純損失（ ）		12,435
自己株式の取得		486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,077	24,077
当期変動額合計	24,077	123,281
当期末残高	84,946	3,151,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リ-ス資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年~50年
構築物	2年~50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年~20年

(2)無形固定資産(リ-ス資産を除く)

定額法によっております。

のれんについては3年間で均等償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リ-ス資産

所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,845千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,845千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表)

前事業年度において「未収入金」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」で表示していた37,184千円は、「関係会社未収入金」37,184千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	40,629千円	666千円
短期金銭債務	18,559	19,148

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	283,485千円	286,174千円
営業取引以外の取引による 取引高	25,896	24,590

2. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	150,400千円	155,387千円
その他	17,679	18,168
計	168,079	173,556

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	7,178千円	7,040千円
その他	30,580	13,102
計	37,759	20,142

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.2%、当事業年度0.2%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度99.8%、当事業年度99.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	11,948千円	16,056千円
支払手数料	41,872	40,897
租税公課	15,369	19,017

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	2,407千円	2,578千円
貸倒引当金	622,757	620,307
投資有価証券評価損	40,633	40,633
減損損失	999	999
資産調整勘定	9,676	6,987
関係会社株式評価損	55,728	58,790
退職給付引当金	61,125	54,985
役員退職慰労引当金	23,686	24,665
ゴルフ会員権評価損	4,417	4,417
資産除去債務	1,220	1,233
繰越欠損金	3,724	3,988
その他	205	-
繰延税金資産小計	826,582	819,586
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	3,988
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	808,878
評価性引当額	814,084	812,867
繰延税金資産合計	12,498	6,719
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対する除去費用	1,818	1,680
その他有価証券評価差額金	143,906	83,712
繰延税金負債合計	145,725	85,393
繰延税金負債純額	133,226	78,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 (%)	30.6 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	20.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	32.5
評価性引当額の増減	26.7	21.1
均等割	1.0	22.4
のれん	8.3	-
のれん償却額	1.8	97.4
その他	0.5	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	100.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	117,300	300	-	8,592	109,008	528,208
	構築物	2,812	-	-	189	2,623	29,532
	車両運搬具	2,038	10,281	1,356	965	9,996	285
	工具、器具及び備品	5,704	299	-	1,677	4,326	24,845
	土地	361,922	-	-	-	361,922	-
	計	489,777	10,881	1,356	11,425	487,877	582,871
無形 固定 資産	ソフトウェア	396	-	-	237	158	-
	のれん	26,609	-	15,175	11,433	-	-
	電話加入権	1,173	-	-	-	1,173	-
	計	28,179	-	15,175	11,670	1,332	-

(注)1. 「車両運搬具」の「当期増加額」は社用車の取得によるものであります。

(注)2. 「のれん」の「当期減少額」は減損によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,033,825	122,000	130,000	2,025,825
退職給付引当金	199,627	24,906	44,961	179,573
役員退職慰労引当金	77,356	3,198		80,554

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL <a href="http://www.ginyama.co.jp">http://www.ginyama.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が100株以上の株主様を進呈対象とする。 株主20%割引券 進呈枚数 100株以上 お一人様 年間2枚 300株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (株主お買物券との併用は可、他の優待割引券との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 取扱い有効期間 7月1日～翌年7月31日 株主5,000円お買物券 進呈枚数 100株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 (1回のお買物につき、本券を1枚ご利用できます。なお、差額の返金は出来ません) 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く) 取扱い有効期間 7月1日～翌年7月31日

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日 関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日 関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5条第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 治郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の2018年4月1日から2019年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。